



2026年2月16日

各 位

東京都港区芝浦三丁目1番1号  
安田倉庫株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 一成  
(コード番号: 9324 東証プライム)  
問合せ先 業務部長 瀧澤 和貴  
(TEL. 03-3452-7311)

### 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2026年2月16日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

本日の取締役会決議により決定した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）の実施に伴う当社株式需給への影響を緩和するとともに、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図り、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

なお、本売出しの詳細については、本日公表の「株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |   |  |
|---|--|
| (1) 取得対象株式の種類                                       | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数                                      | 550,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.90%)   |
| (3) 株式の取得価額の総額                                      | 1,000,000,000円（上限）   |
| (4) 取得期間  | 本売出しに係る売出価格等決定日（2026年2月24日（火）から2026年2月26日（木）までの間のいずれかの日）に応じて決定される本売出しの受渡期日の翌営業日（売出価格等決定日の6営業日後の日）から2027年2月26日（金）まで（注2） |
| (5) 取得方法  | 株式会社東京証券取引所における市場買付  |
| (6) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 小川 一成に一任する。 |  |

（注1） 市場動向等により一部または全部の取得が行われない可能性があります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行なうまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (注2) ① 売出価格等決定日が2026年2月24日(火)の場合、「2026年3月4日(水)から2027年2月26日(金)まで」  
② 売出価格等決定日が2026年2月25日(水)の場合、「2026年3月5日(木)から2027年2月26日(金)まで」  
③ 売出価格等決定日が2026年2月26日(木)の場合、「2026年3月6日(金)から2027年2月26日(金)まで」

(参考) 2026年2月16日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 28,969,144 株  
(自己株式を除く)

※自己株式数 1,390,856 株

※自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式135,200株を含めて記載しております。

以上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、自己株式取得に係る事項の決定に関する一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。